

第3回定例 議会報告



高村功議員

3つの改革で くらしに希望を

日本共産党の経済再生プラン

30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を開拓するため



リーフレットは
こちらから

日本共産党の志位和夫委員長は9月28日、党本部で記者会見し、30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を開拓するための「日本共産党の経済再生プラン」を発表しました。同プランは三つの改革からなるもの。志位氏は「三つの改革は、当面の緊急の開拓策とともに、「失われた30年」を開拓する抜本的な方策です」と強調しました。



志位氏は、今回、物価高騰がとりわけ国民生活にとって苦しむ深刻な打撃となっている理由について、「自民党政治のもとで30年という長期にわたって経済の停滞と衰退——いわば『失われた30年』で暮らしの困難が続いているところに、物価高騰が襲いかかっているからです」と指摘。その根本には財界の目先の利益優先の政治のゆがみがあると述べ、「これを正す三つの改革を提唱するのが『経済再生プラン』です」と強調しました。

市議補選に挑戦

日本共産党
小室
(貞夫)

来年(2024年)4月の市長選挙と同時におこなわれる市議会議員補選

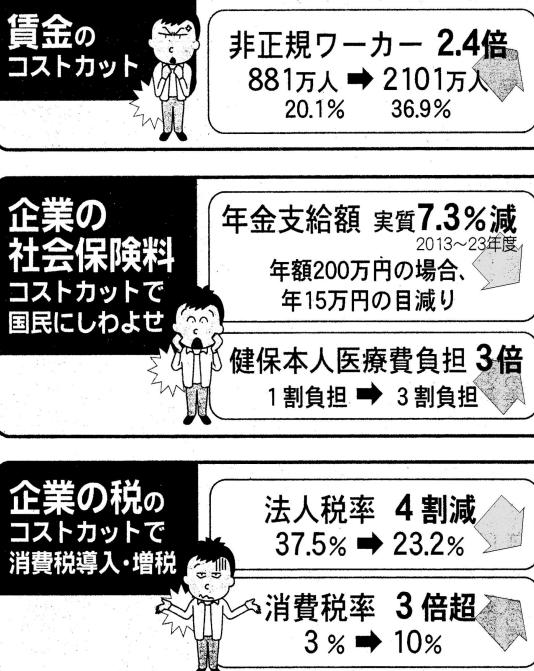
■略歴 ■地元の小中学校に通い、太田第一高校卒業。1980年美和村役場に就職。2018年に議会事務局長を最後に定年退職。その後再任用職員等として働く。

■欠選挙(現在、欠員1人の予定候補を発表しましたので紹介します。)

「経済再生プラン」の三つの改革は、1「政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめる——人間を大切にする働き方への改革」、2「消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減——暮らしを支え格差をたやすくする改革」、3「気候危機の打開、エネルギーと食料の自給率向上」持続可能な経済社会への改革です。

「コストカット型経済」で失われた30年

1990年 → 2022年



日本共産党の提案

中小企業支援と一体に最低賃金1500円へ大企業の内部留保課税による財源を提案

「非正規ワーカー待遇改善法案」を提案

消費税は廃止めざし緊急に5%に減税、インボイス増税の中止を

物価上昇にうじて「増える年金」への改革を

学費は無償めざしただに半額に、奨学金は給付制に、返済の半額免除を

こんな議会でよいのでしょうか

市議会

全国で広がる
子育て支援の
学校給食無償化

累計2,249人の署名を添えた
請願を多数で不採択に!!
賛成は共産党・高村議員1人だけ

多くのみなさんの署名を
添えた「小中学校の学校給
食の無償化を求める請
願書」(学校給食の無償化を求
める常陸大宮の会代表小室

給食無償化自治体は全都道府県491自治体に広がりました(小中学校とも無償化、国の臨時交付金を使い期間限定で実施する自治体も含む)。そのほか、小学校のみは14、中学校のみは17自治体あります。
県内では13自治体です。そのほか水戸市は中学校のみ無償です。
8月18日付「しんぶん赤旗」より

貞夫)は、6月市議会で継続審査、8月におこなわれた文教福祉常任委員会で多数で不採択(1人が趣旨採択)となり、第3回定例議会にて署名累計は2249人でした。結果は、請願に反対の議員が15人と多数で不採択になってしましました。賛成したのは共産党の高村功議員1人だけでした。
請願審査の傍聴を続けてきた人から、2千人を超える請願をわずかな審査時間で不採択としてしまった議会に「こんな議会でよいのか」

国連総会は10月27日の緊急特別総会で、イスラエル・ガザ紛争で「敵対行為の停止につながる即時かつ持続的な人道的休戦」を求める決議案を121カ国が賛成で採択しました。(アメリカ・イスラエルなど14カ国が反対し、日本は棄権しました)日本共産党の志位和夫委員長は28日、「人道的休戦を求めた国連

総会決議の採択を歓迎する—国際社会は決議履行のための最大限の努力を」とする談話を発表しました。志位氏の談話は「イスラエルとハマスの双方をはじめすべての当事者、この決議に従う」ことを強く要求。イスラエルに対し、国際法に反する大规模な空爆と地上作戦の中止を強く求めています。

人道的休戦を求めた国連総会決議 採択を歓迎する

日本共産党

「失われた30年」を開拓するために共産党が発表したのが「経済再生プラン」。①最低賃金の全国一律1500円への引上げ②非正規ワーカー

の待遇の抜本的改善③消費税減税④年金の引き上げ⑤教育費負担の抜本的軽減——を示し、暮らしに希望が持てる提案をしました。

日本共産党
ホームページ
スマート対応

しんぶん赤旗

日刊●月3,497円
日曜版●月 930円

新ひたちおおみや

小中学校の学校給食費の無償化を求める請願書（請願者：学校給食費の無償化を求める常陸大宮の会、紹介議員：高村功議員）は、8月31日の定例会初日の委員会審査報告の後、採決が行われ、賛成1反対15で不採択となりました。賛成したのは高村功議員だけで、賛成討論を行いました。また

8月31日に開会した第3回定例会は9月22日に閉会しました。

「交通安全部門等基金条例等を廃止する条例」に反対し、討論を行いました。

高村功議員は令和4年度一般会計歳

トラブルが全国で多発したマイナンバー制度 マイナ保険証はいのちにかかる危険が

高村功議員 廃止も含め再検討すべきだ



厚労省HPより

一般質問 市議会のホームページで一般質問の録画が見られます

高村功議員
9月7日に質問



日本共産党の高村功議員は一般質問で、マイナンバー制度について質問しました。

高村議員 市民の中には、カードの信頼性が確保できないとして、返還したいという人もいると思いますが、手続きと周知について伺います。

市民生活部長 返納は市町村役場にカードと返納届を提出することで、いつでもできます。返納されたカードは廃棄処理となり、再び使用可能な状況に戻すことはできません。

周知についてですが、交付時に取扱い注意事項の文書を渡し、返納方法についても周知しているところです。

請願署名は、累計で2249筆に及びました。

今議会に提出された「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願」（請願者：県教職員組合、紹介議員：淀川茂樹議員）は全会一致

入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同上水道事業会計決算の5議案に反対し、それを討論を行いました。

条例改正廃止では、5条例のうち、条例等を廃止する条例」に反対し、討論を行いました。

高村功議員は令和4年度一般会計歳

です。

高村議員 岸田政権は2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一本化すると言い出しました。しかし、別人の医療情報がひも付けされるという重大な事態も起きており、いのちにかかる危険があります。見解を伺います。

付けされると、う事案の発生などを受け、不安の声が高まりました。

そのため、本年8月の岸田総理の記者会見では、マイナ保険証を所持していない方に対し、申請によるしていきたいと思います。

らす職権で資格確認書を交付するとして、公的医療保険の加入者全員にマイナ保険証または資格確認書が交付されることをめざすとさ

れました。

なお、本市のマイナ保険証については、住民基本台帳と連動して登録されるため、別人へのひも付け誤りは確認されています。

高村議員 カード取得はあくまでも任意です。取得しない市民に對しての不利益な扱いをしないことを求めます。

市は現在も児童生徒一人あたり500円の補助を出しており物価高騰の補助にもなっています。先ずはオーガニック食材を段階的に実施すべき。総合的には、国の動向を注視する」とのことでした。

給食費の無償化の要求は、全国的に広がり、今年度実施あるいは実施予定の自治体も含めて49

3(1月1日付「しんぶん赤旗」)にものぼります。学校給食は、子どもの成長発達に直結するものであり、自治体や家庭によつて食の権利の保障に格差があつてはなりません。

今回の結果で諦めず、今後も安心・安全でおいしい給食をお金の心配なく食べられるように粘り強く取り組んでいきたいと思います。

市民生活部長 取得する意思のある市民からの申請に基づき発行することから、自治体単位でできる普及促進策には限界があり、本院での動向を見極めながら

市におきましても約25%が未申請になっています。

未取得者の今後の対応につきま

しては、国でも明確に示していませんので、国の動向を見極めながら

対応していきます。

高村議員 マイナンバーカードをめぐっては、誤登録などのトラブルが全国で多発し、大きな不安と不信が広がっています。また健康保険証を廃止して一本化すると言いますが、これは国民皆保険制度を脅かすものです。マイナンバー制度は

廃止を含めて再検討すべきです。

かくものであります。マイナンバー制度は

議会傍聴記

小室貞夫 市政・くらし対策部長

9月議会は、継続審査となつていました「学校給食費の無償化を求める請願」の採決が行われ、賛成1、反対15で残念ながら否決されました。賛成したのは、日本共産党の高村議員だけでした。

請願に反対の討論内容は、「国が方針として調査検討し、国の責任で全国一律に行うべきもので、方針として調査検討し、国の責任で全国一律に行うべきもので、

市は現在も児童生徒一人あたり500円の補助を出しており物価高騰の補助にもなっています。先ずはオーガニック食材を段階的に実施すべき。総合的には、国の動向を注視する」とのことでした。

給食費の無償化の要求は、全国的に広がり、今年度実施あるいは実施予定の自治体も含めて49

3(1月1日付「しんぶん赤旗」)にものぼります。学校給食は、子どもの成長発達に直結するものであり、自治

体や家庭によつて食の権利の保障に格差があつてはなりません。

今回の結果で諦めず、今後も安心・安全でおいしい給食をお金の心配なく食べられるように粘り強く取り組んでいきたいと思います。

保健福祉部長 現在、調査は行つていませんが、令和5年3月の内閣府の消費動向調査では、全国対象で収入別の普及率を調査しており、300万円未満の世帯で84.4%、300万円から400万円未満では89%となっており、本市でも同様の結果と考えられます。

高村議員 実際のエアコン使用状況もまた必要ではないでしょうか。

保健福祉部長 使用状況について

は調査しておらず、把握はしていません。市としても、調査方法などに課題があることから、現在のところ調査を実施する考えはありません。

高村議員 問題は、仮に85%の人たちがエアコンを設置していたとしても、電気代の節約のために、使用を控えている、またそうせざるを得ないケースも当然あります。

今後の検討課題としていただ

きたいと思います。

高村議員 問題は、仮に85%の

人たちがエアコンを設置していたと

して、電気代の節約のために、使

用を控えている、またそうせざる

を得ないケースも当然あります。

今後の検討課題としていただ

きたいと思います。

■救急搬送について

(1)「受け入れ不能・困難」の現状①救急搬送の出動回数②現場到着から病院搬送までの時間③「受け入れ不能・困難」の具体的理由④時期(2)消防本部の会後の対応

その他の一般質問項目

生活困窮者のエアコン設置と使用状況

高村議員 連日の猛暑の中で、生活困窮者・生活保護世帯にあつては、エアコンが購入できない場合や、あっても電気代の節約のために、使用を控えているケースが少なくないと考えられます。市としての設置状況の把握について伺います。

保健福祉部長 現在、調査は行つていませんが、令和5年3月の内閣府の消費動向調査では、全国対象で収入別の普及率を調査しており、300万円未満の世帯で84.4%、300万円から400万円未満では89%となっており、本市でも同様の結果と考えられます。

高村議員 「諸沢北富田線」について

(1)工事の進捗状況 (2)事業期間 (3)今後の対応

第一回定例会一般質問で取り上げましたが、事業期間が9年間延長されたことを問題視し、再度質問しました。

*高村議員の一般質問と答弁概要等をまとめた冊子(A4サイズ10頁)あります。

必要な方、連絡ください。